

自	二〇二五年	四月	一日
至	二〇二六年	三月	三十一日

計 算 書 類

旭海運株式会社

貸 借 対 照 表

2026年03月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,128,412	流 動 負 債	4,641,527
現 金 及 び 預 金	438,453	営 業 未 払 金	1,111,697
C M S 預 け 金	868,377	短 期 借 入 金	2,159,000
営 業 未 収 金	1,201,238	未 払 費 用	38,006
未 収 還 付 法 人 税 等	34,186	未 払 法 人 税 等	4,115
契 約 資 産	641,233	前 受 金	513,432
貯 蔵 品	805,413	契 約 負 債	150,750
前 払 費 用	208,725	預 り 金	2,181
短 期 貸 付 金	124,000	賞 与 引 当 金	50,093
リ ー ス 債 権	359,256	役 員 賞 与 引 当 金	8,000
そ の 他 流 動 資 産	447,527	そ の 他 流 動 負 債	604,249
固 定 資 産	4,101,399	固 定 負 債	356,621
有 形 固 定 資 産	2,193,534	退 職 給 付 引 当 金	229,988
船	2,027,429	特 別 修 繕 引 当 金	126,633
器 具 ・ 備 品	208		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,410		
建 設 仮 勘 定	163,486		
無 形 固 定 資 産	18,965	負 債 合 計	4,998,149
ソ フ ト ウ ェ ア	18,838	純 資 産 の 部	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	127	株 主 資 本	4,159,749
		資 本 金	495,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,888,898	資 本 剰 余 金	37,152
関 係 会 社 株 式	438	そ の 他 資 本 剰 余 金	37,152
投 資 有 価 証 券	160,714		
リ ー ス 債 権	1,368,204	利 益 剰 余 金	3,627,596
繰 延 税 金 資 産	132,059	利 益 準 備 金	123,750
そ の 他 投 資	227,482	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,503,846
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,503,846
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	71,912
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,912
		純 資 産 合 計	4,231,661
資 産 合 計	9,229,811	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,229,811

損 益 計 算 書

自 2025年04月01日

至 2026年03月31日

(単位:千円)

	内 訳	金 額
I. 海 運 業 収 益		
運賃	10,993,715	
貸船料	2,254,279	
その他海運業収益	528,737	13,776,731
II. 海 運 業 費 用		
運航費	4,397,935	
船費	452,441	
(船舶減価償却費内数)	(185,718)	
借船料	7,364,765	
その他海運業費用	549,875	12,765,018
海 運 業 利 益		1,011,713
III. 一 般 管 理 費		840,972
営 業 利 益		170,740
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	38,398	
為替差益	11,971	
その他営業外収益	16,665	67,034
V. 営 業 外 費 用		
支払利息	21,079	
その他営業外費用	2,901	23,980
経 常 利 益		213,794
VI. 特 別 利 益		
投資有価証券売却益	163,069	163,069
VII. 特 別 損 失		
固定資産除却損	27,033	
合併関連費用	111,008	138,041
税引前当期純利益		238,822
法人税、住民税及び事業税	87,053	
法人税等調整額	△115,435	△28,382
当 期 純 利 益		267,205

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2025年04月01日 から
2026年03月31日 まで 〕

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
2025年04月01日 残高	495,000	37,152	37,152	123,750	3,434,495	3,558,245	4,090,398	158,621	158,621	4,249,020
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	△197,854	△197,854	△197,854	-	-	△197,854
当期純利益	-	-	-	-	267,205	267,205	267,205	-	-	267,205
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△86,709	△86,709	△86,709
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	69,351	69,351	69,351	△86,709	△86,709	△17,358
2026年03月31日 残高	495,000	37,152	37,152	123,750	3,503,846	3,627,596	4,159,749	71,912	71,912	4,231,661

個別注記表

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

船舶、建物、及びその他有形固定資産については定額法を採用しております。また、器具・備品については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

船舶 20年

建物 8年～18年

器具・備品 4年～15年

その他有形固定資産 3年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4)特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支払に備えるため、船舶の将来の見積もり修繕額に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)運賃及び運航費の計上基準

貨物運賃又は貨物輸送に係る収益は、主に顧客向けの石炭・鉱石輸送の運賃であり、顧客との契約に基づいて輸送サービスを提供する履行義務を負っております。当該海上輸送契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(2)貸船料に係る計上基準

貸船においては、顧客との契約に基づいて輸送能力を備えた船舶を貸し渡す履行義務を負っております。当該傭船契約は、船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足しており、傭船期間のうち当事業年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。

(3)ファイナンス・リース取引に係る計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として利息相当額を受取利息として計上しております。

(4)船舶管理業務に係る計上基準

当社が代理人として関与しております船舶管理業務については、管理船の業務受託手数料部分を収益として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、「6. 税効果会計に関する注記」に記載の通りであります。

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

繰延税金資産の回収可能性にかかる見積りの変更

当社は、当事業年度における業績及び翌事業年度の業績見通しを踏まえ、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された分類の見直しを行いました。当該見積りの変更により、繰延税金資産、法人税等調整額(貸方)及び当期純利益が72,492千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,693,575	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	1,475,284	千円
長期金銭債権	1,368,204	千円
短期金銭債務	2,733,350	千円

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
海運業収益	921,478	千円
海運業費用	2,927,039	千円
営業取引以外の取引高	47,229	千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,643,052株

2. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月6日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,854	18.59	2025年3月31日	2025年6月9日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

2026年 3月31日 現在

繰延税金資産	
賞与引当金	15,789
退職給付引当金	72,492
特別修繕引当金	39,914
未払費用	18,384
その他	24,694
繰延税金資産小計	171,275
評価性引当額	△ 6,116
繰延税金資産合計	165,159
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 33,099
繰延税金負債合計	△ 33,099
繰延税金資産の純額	132,059

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達には親会社からの借入によっております。営業未収金、リース債権及び貸付金に係わる顧客はグループ会社、神戸製鋼所及び電力会社に限定され、信用リスクは殆んど存在しません。

未収還付法人税等は一年以内に還付予定であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業未払金、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるものです。

短期借入金については設備投資資金に充てられており支払利息は固定金利によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1)現金及び預金	438,453	438,453	-
(2)CMS預け金	868,377	868,377	-
(3)営業未収金	1,201,238	1,201,238	-
(4)未収還付法人税等	34,186	34,186	-
(5)リース債権(*2)	1,727,460	1,647,647	(79,813)
(6)短期貸付金	124,000	122,118	(1,881)
(7)投資有価証券	159,210	159,210	-
資産計	4,552,926	4,471,231	(81,695)
(8)営業未払金	(1,111,697)	(1,111,697)	-
(9)預り金	(2,181)	(2,181)	-
(10)未払法人税等	(4,115)	(4,115)	-
(11)短期借入金	(2,159,000)	(2,135,872)	23,127
負債計	(3,276,995)	(3,253,867)	23,128

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 短期リース債権359,256千円を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)CMS預け金、(3)営業未収金並びに(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債権

リース料の合計額を、新規にリースを行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6)短期貸付金

元利金の合計額を、新規に貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(7)投資有価証券

取引所の価格によっております。

(8)営業未払金、(9)預り金並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)短期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は「(6)投資有価証券」には含まれておりません。2026年3月31日における貸借対照表計上額は以下の通りです。

区分	貸借対照表上計上額
非上場株式	1,504
関係会社株式	438

(注3)リース債権及び短期貸付金の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債権	359,256	1,351,343	16,860	-
短期貸付金	124,000	-	-	-

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	2,159,000	-	-	-	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本郵船 株式会社	被所有 直接100.00%	共同運航船舶 の 損益配分	共同運航に係る債 権債務(注1)	79,366	営業未払金	15,418
			船舶の賃貸	貸船料(注2)	853,036	営業未収金	1,112
				貸船時貯蔵品売却	213,081	営業未払金	44,799
				貸船返船時の 貯蔵品買取	232,351	営業未払金	1,942
				その他営業収益	40	営業未払金	1,942
				その他営業費用	1,074	営業未払金	1,942
			船舶の賃借	借船料(注3)	1,086,691	前払費用	37,158
				借船時貯蔵品買取	398,415	営業未収金	42,608
				借船返船時の 貯蔵品売却	160,176	営業未払金	22,623
				その他営業収益	2	営業未払金	188,819
				運航費	6,916	営業未払金	188,819
				資金の貸付(注4)	△384,043	営業未払金	188,819
			資金取引	利息の受取	4,772	CMS預け金	868,377
				資金の借入(注5)	△540,000	短期借入金	2,159,000
				利息の支払	18,610	未払利息	706

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 共同運航に係る債権債務は、共同で運航する船舶の運航収支折半にともなう債権債務の発生です。

(注2) 貸船料は長期傭船契約の他にスポット傭船があり、日本郵船株式会社以外からもレートを手入れし、傭船先及び傭船価格を決定しております。

(注3) 借船料は日本郵船株式会社以外からもレートを手入れし、傭船先及び傭船価格を決定しております。

(注4) 資金の貸付は、親会社のCMSへの加入によるものです。

取引金額の△表示は当期の減少額です。

(注5) 資金の借入は、船舶購入のための借入金で、借入金利は市場金利により決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SUN-PHIL SHIP MANAGING, S.A.	所有 直接100%	事務代行手 数料の受取	その他営業収益 (注1)	18,000	-	-
			船舶の貸借	借船料(注2)	163,037	-	-
			資金取引	資金の預け(注3)	△ 12,193	-	-
				利息の受取	64	-	-
				資金の預り(注4)	492	その他流動負債	492
子会社	ARAW MARITIMA INTERNATIO NAL S.A.	所有 直接100%	事務代行手 数料の受取	その他営業収益 (注1)	16,800	-	-
			船舶の貸借	借船料(注2)	620,321	-	-
			資金取引	資金の預り(注4)	158,792	その他流動負債	292,650
				利息の支払	1,529	-	-
			船舶の取引	リース料利息(注5)	817	短期リース債権	11,467
						長期リース債権	69,288
子会社	SUR MARITIMA S.A.	所有 直接100%	事務代行手 数料の受取	その他営業収益 (注1)	16,800	-	-
			船舶の貸借	借船料(注2)	506,613	-	-
			資金取引	資金の貸付(注6)	△ 107,000	-	-
				資金の預け(注3)	15,379	その他流動資産	15,379
				利息の受取	1,172	-	-
				資金の預り(注4)	△ 157,806	-	-
			船舶の取引	リース料利息(注5)	6,643	短期リース債権	145,466
						長期リース債権	472,767
子会社	ASAHI MARITIMA S.A.	所有 直接100%	事務代行手 数料の受取	その他営業収益 (注1)	16,800	-	-
			船舶の貸借	借船料(注2)	542,382	-	-
			資金取引	資金の貸付(注6)	△ 248,000	短期貸付金	124,000
						-	-
				資金の預け(注3)	64,218	その他流動資産	64,218
				利息の受取	1,483	その他流動資産	331
				資金の預り(注4)	△ 267,549	-	-
				利息の支払	939	-	-
			船舶の取引	リース料利息(注5)	11,196	短期リース債権	202,322
						長期リース債権	826,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他営業収益は事務代行手数料として人件費に見合う金額で決定しております。

(注2) 子会社に対する借船料は子会社の船費コストに見合う金額で決定しております。

(注3) 資金の預けは子会社に対する短期貸付金であり利息はTIBORによるものであります。

(注4) 資金の預りは子会社に対する短期借入金であり利息はTIBORによるものであります。

(注5) 船舶のリース投資は日本籍化によるものでリース金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注6) 資金の貸付は船舶購入資金の貸付であり金利は銀行の借入金利であります。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NYKバルク・プロジェクト株式会社	なし	輸送の委託	その他営業費用(注1)	161,281	営業未払金	38,290
親会社の子会社	NYK SHIP MANAGEMENT PTE LTD	なし	船員の配乗	その他営業費用(注2)	892,039	その他流動資産	140,601
親会社の子会社	UVA SHIP-HOLDING S.A.	なし	船舶管理料の受取	その他営業収益(注3)	17,276	前受金	209,994
親会社の子会社	JUBILO MARITIMA S.A.	なし	船舶管理料の受取	その他営業収益(注3)	18,027	営業未収金	659
親会社の子会社	MENS SHIPPING PTE. LTD.	なし	船舶管理料の受取	その他営業収益(注3)	18,027	営業未収金	36,563
親会社の子会社	ALAMID MARITIMA S.A.	なし	船舶管理料の受取	その他営業収益(注3)	17,276	前受金	87,382
親会社の子会社	URBAN CHERRY MARITIMA S.A.	なし	船舶管理料の受取	その他営業収益(注3)	18,027	営業未収金	29,394
親会社の子会社	ISOPOD MARITIMA S.A.	なし	船舶管理料の受取	その他営業収益(注3)	17,276	営業未収金	10,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 輸送の委託については、NYKバルク・プロジェクト株式会社以外からもレートを入手し輸送の委託先及び価格を決定しております。

(注2) 船舶管理に伴う船員の配乗であり、NYK SHIP MANAGEMENT PTE LTDから見積もりを入手し市場の実勢価格を勘案して取引先の選定及び価格を決定しております。

(注3) その他営業収益は船舶の管理手数料収益であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	397円 59銭
1株当たり当期純利益	25円 10銭

(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)

11. 重要な後発事象の注記

当社は、2025年10月20日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日とする以下合併契約を決議し、2026年3月12日開催の株主総会にて当該合併が承認されました。

当社は、2026年4月1日をもって八馬汽船株式会社(新社名:NYKバルクシップパートナーズ株式会社)に吸収合併され、消滅いたしました。

取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

結合当事企業の名称	八馬汽船株式会社
事業の内容	海運業、船舶等の賃貸及び船舶管理業等

吸収合併消滅会社

被結合当事企業の名称	旭海運株式会社
事業の内容	海運業、船舶等の賃貸及び船舶管理業等

被結合当事企業の名称	三菱鉱石輸送株式会社
事業の内容	海運業、船舶等の賃貸及び船舶管理業等

② 企業結合日

2026年4月1日 吸収合併の効力発生日

③ 企業結合の法的形式

八馬汽船株式会社を吸収合併存続会社、旭海運株式会社及び三菱鉱石輸送株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

NYKバルクシップパートナーズ株式会社(2026年4月1日付効力発生日と同日に八馬汽船株式会社の商号を「NYKバルクシップパートナーズ株式会社」に変更)

⑤ その他取引の概要に関する事項

3社は、これまで日本郵船㈱のグループ会社として、各事業領域において各社の強みを活かしたビジネスを展開してきました。今回の合併により、3社の共通軸である船舶管理機能を強化しつつ、類似する事業を統合することで、船舶管理業のみならず、船主業・運航業においても更なる競争力強化を目指します。

12. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。